

⑳ きめ細かな水位情報の提供

受賞機関 岐阜県 県土整備部 河川課

全建賞審査委員会の評価ポイント

市町村長が、真に避難が必要な地区に対して避難勧告を発令できるよう、細分した氾濫ブロックごとに避難勧告の目安となる危険水位を設定し、市町村と情報共有した取組み。氾濫ブロックごとに危険水位を設定して、危険箇所、浸水面積、浸水戸数及び背後地の状況などの情報について、市町村と共有した結果、危険水位に達した地区を素早く特定して迅速かつ的確な避難勧告の発令実績を残したことを評価。

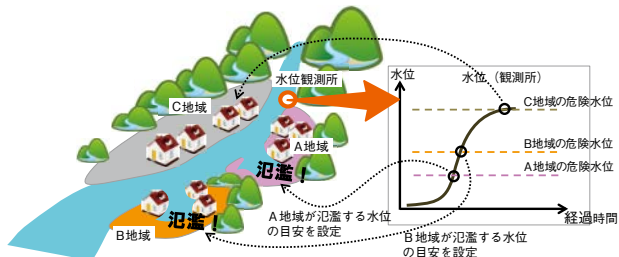
1. はじめに

これまで、洪水による危険度を示す「氾濫危険情報」等は、各河川の基準地点の水位情報を基に、一連区間に対して提供してきた。その情報を基に、市町村長は、一連区間に対して広い地域で避難勧告等を出しており、実態として住民の避難行動に繋がりにくいという課題があった。このため岐阜県では、市町村長が適切なタイミングで適切なエリアに対して避難勧告を出せるよう、平成27年度より「きめ細かな水位情報の提供」を開始した。

2. 事業の概要

県が水位周知河川等に指定している25河川で、氾濫が想定される範囲について、その地形等を踏まえ、約280個の氾濫ブロックを設定した。この氾濫ブロックではそれぞれ目安の水位、危険箇所、浸水面積及び背後地の状況等を取りまとめ、市町村との共有を図っている。加えて、氾濫ブロック毎の避難勧告の対象地区、世帯数、人口及び避難施設等をまとめた「伝達一覧表」を市町村と共同で作成し、共有することで、真に避難が必要な地区に対して円滑で迅速な避難勧告を出す判断に役立てている。

なお、氾濫ブロック毎に設定した目安の水位が、概ね1時間に上昇する水位毎にグループ化を行い、グループ単位で水位到達情報を提供することで、情報を乱発することなく、防災業務に支障が出ないように配慮している。



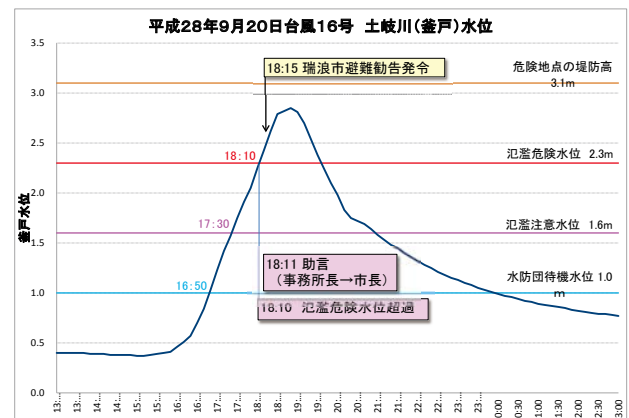
きめ細かな水位情報の提供イメージ

毎年出水期前には、関係機関が連携した「豪雨対応防災訓練」において、県から「きめ細かな水位情報」をホットラインで助言し、全市町村が避難勧告を出すまでのオペレーションを実施し、出水時の対応に万全を期している。

3. 事業の成果

昨年の台風第16号による出水により、下呂市を流れる飛騨川と瑞浪市を流れる土岐川において、氾濫危険水位を超過した。この際、氾濫危険情報の発表に合わせ、危険な氾濫ブロックを県から関係各市へお知らせした。また、各河川を管理する土木事務所長から市長へのホットラインが行われ、各市長からは地区を絞って避難勧告が速やかに出された。

各市は、氾濫ブロック毎の危険箇所や危険水位等をまとめた伝達一覧表を使用することで、危険水位に達した地区を素早く特定し、迅速かつ的確な避難勧告を出すことができた。



平成28年台風第16号の出水対応

4. おわりに

「きめ細かな水位情報」の提供を開始して3年目を迎えるが、この間、県内では大きな水害は発生していない。一方で国内では洪水による甚大な被害が多発しており、ソフト対策の重要性が増している。水防法が改正されたことも踏まえ、今後も「きめ細かな水位情報の提供」の強化も含め、逃げ遅れゼロを目指し、関係機関と連携して様々なソフト対策を推進していきたい。

賛助会員 アジア航測(株)、いであ(株)、(株)エイト日本技術開発、(株)クリアリア、(株)建設技術研究所